

雇用契約の内容に変更が生じた場合の記載例

特定技能雇用契約の変更に係る届出書

出入国在留管理庁長官 殿

この届出書に必要な添付書類については、「特定技能所属機関による随時届出提出資料一覧表 雇用契約・受入れ困難」を参照してください。

出入国管理及び難民認定法第19条の18第1項第1号の規定により、次のとおり届け出ます。

① 届出の対象者

届出の対象となる特定技能外国人について記入してください。なお、特定技能外国人が複数人いる場合、当該記入欄には「別紙のとおり」と記入した上で、「参考様式第3-1号(別紙)」をご使用ください。

氏名(ローマ字) TURNER ELIZABETH 性別 男 女

生年月日 1985年12月31日 国籍・地域 米国

住居地 〒100-8973 東京都千代田区霞が関1丁目1番1号 霞ヶ関ハイツ202号

在留カード番号 A B 1 2 3 4 5 6 7 8 C D

特定産業分野 介護 業務区分 身体介護等

② 特定技能雇用契約の変更内容

a 変更年月日 20XX年 〇〇月 〇〇日

変更後の内容が実際に適用された日を記載してください。

b 変更事項

○複数の変更事項を選択することが可能です。○変更事項は雇用条件書(参考様式第1-6号)の項目と対応しております。

①変更した内容を選択してください(複数選択可)。

- I.雇用契約期間 IV.労働時間等 VII.賃金
II.就業の場所 V.休日 VIII.退職に関する事項
III.従事すべき業務の内容 VI.休暇 IX.その他(社会保険・労働保険の加入状況、健康診断、帰国担保措置)

②変更後の契約内容が記載された雇用条件書(参考様式第1-6号、別紙を含む。)を添付してください。(雇用条件書は、変更があった部分だけを記載又は既にある雇用条件書に朱書き修正した形で提出してください。)

③ 届出機関

変更後の内容が記載された雇用条件書(参考様式第1-6号)を添付してください。

法人番号(13桁) 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

機関の氏名又は名称 株式会社 入管 法人の場合、国税庁が指定した13桁の法人番号を記入してください。

機関の住所 〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 特定技能外国人所属機関に係る情報及び、届出を担当した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。

担当者 入管 太郎 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇※

以上の記載内容は事実と相違ありません。

署名が必要です(印字不可)。届出作成した特定技能所属機関の役職員の氏名を記入してください。登録支援機関と委託契約を締結している場合であっても、届出義務は特定技能所属機関(受入れ企業又は個人事業主の方)にあります。

本届出書作成者の署名/作成年月日

入管 太郎 20XX年 〇月 〇日

在留資格「特定技能」で上陸許可される前又は在留資格「特定技能」へ変更許可される前に雇用契約に変更が生じていた場合、当該届出の対象にはなりません(許可後に届けることはできません。)。その場合、上陸許可又は変更許可がなされる前に申請を行った地方入管局へ速やかに報告願います。